

第 15 回定期全国大会宣言

私たち郵政産業労働者ユニオンは7月3日から二日間、第15回定期全国大会を開催し熱心な討論の結果、新たなたたかいの方針を確立した。郵政労契法20条裁判のたたかいは一区切りとなり、成果と課題を検証し、さらなる均等待遇の実現をめざしていく。すべての労働者の処遇改善を勝ち取るたたかいに全力を尽くすことを改めて確認した。

日本郵政グループは5月に今後3年間の中期経営計画「JPプラン2028」を発表した。郵便・物流部門では集配拠点500局の集約化や郵便料金値上げを検討し、サービス水準を引き下げて1万人の人員削減を目指すとしている。ゆうちょ銀行は当期純利益を1兆円に、かんぽ生命は修正利益1900億円を目標に掲げている。だが株主配当を配当性向50%にするなど、労働者に還元せず、儲けは株主にとの図式となっている。今国会では、郵便局ネットワークの維持のため日本郵便に年間650億円の交付金が支払われる「郵政民営化法等の一部を改正する法律案」が可決成立した。事業や郵政民営化の在り方が今後さらに問われることになるだろう。

「新人事給与制度見直しの方向性」は、事業間における労働条件の格差が示され、定期昇給を査定昇給にし、一定期間2級主任のままだと昇給そのものが廃止されるなど、大きな問題をはらんでいる。ユニバーサルサービスとしての郵政三事業の在り方を問い、働く者の権利と労働条件を維持拡大するたたかいに全力でとりくんでいかなければならない。

時計の針を逆回りさせたかのように世界情勢の悪化は著しく、武力による現状変更が大手を振ってまかり通ろうとしている。ロシアのウクライナ侵略、イスラエルによるパレスチナ侵攻、レバノン攻撃、アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃による犠牲者が拡大し続けている。

大軍拡に邁進し、改憲をもくろむ極めて危険な高市自維政権に対して労働組合として憲法を守り戦争反対の大きな運動をつくり出していこう。

物価高が労働者の暮らしを直撃している。物価高騰は賃上げや最賃引き上げでも全く足りず多くの労働者の生活は厳しい状況を余儀なくされている。いま、全国でたたかわれている最賃引き上げのとりくみや27春闘でも、正規非正規を問わず、物価高騰分に負けない大幅賃上げを勝ちとるたたかいを全力でとりくもう。郵便事業の危機がまことしやかに言われ続け、労働条件の改悪が目論まれている。ユニバーサルサービスを守り、「事業危機論」に屈せず、労働者が報われ、誰もが安心して働き続けられる職場をつくるため、全国の仲間と団結してたたかいを進めていこう！

以上、宣言する。

2026年7月4日

郵政産業労働者ユニオン第15回定期全国大会